

令和3年度基金シート (国土交通省)									
基金の名称	まち再生基金			担当部局	港湾局				
基金事業の名称	地域自立・活性化支援事業			担当課室	産業港湾課 官民連携推進室				
基金の造成法人等の名称	(一財)民間都市開発推進機構			作成責任者	産業港湾課長 西尾 保之				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律 (以下「広域法」という。)第15条			関係する計画・通知等	港湾民間拠点施設整備事業費補助交付要綱				
事業の目的	港湾における民間事業者等による拠点施設の整備を支援し、もって地域社会の自立的な発展並びに国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input checked="" type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 都道府県が作成する広域的地域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域内で民間事業者等が実施する拠点施設整備事業であって、国土交通大臣の認定を受けた事業に対し、(一財)民間都市開発推進機構(以下「民都機構」という。)が出資による支援を実施する。								
基金の造成の経緯 ①	基金造成年度	平成19年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	300			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	港湾民間拠点施設 整備事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ②	追加年度	平成20年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	240			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	港湾民間拠点施設 整備事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
基金の造成の経緯 ③	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 一般会計	国費額 (単位:百万円)	190			
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	港湾民間拠点施設 整備事業費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有			
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度				国庫返納額 (単位:百万円)	152		
	理由	事業年度開始前に、民都機構より、事業計画及び収支予算の提出を受け、基金の適切な管理・執行状況について確認を行っている。平成27年度には、事業見込みの考え方を見直し、基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額(152百万円)について、国庫返納を行った。							
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】 無し(広域法において、施行後10年以内に、同法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされている。この検討の結果、基金事業の終了予定時期の見直しは行われていない。) 【基金事業の新規申請受付終了時期】 無し								
過去に実施した 見直しの概要	事業年度開始前に、民都機構より、事業計画及び収支予算の提出を受け、基金の適切な管理・執行状況について確認を行っている。平成27年度には、事業見込みの考え方を見直し、基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額(152百万円)について、国庫返納を行った。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	民都機構が民間都市開発事業を金融支援することにより、公共施設等の整備を充実させる。(民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数3.3倍を毎年度達成する。)	民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数(民都機構が関わった案件の公共施設等整備費を当該案件の民都機構支援額で除したもの。)	成果実績	倍	-	-	-		
目標値			倍	-	-	-	-	3.3	
達成度			%	-	-	-			
成果目標の 達成度の評価	平成30年度～令和2年度においては、まち再生基金から出資に至った案件に港湾分野のものはない。 民間都市開発における公共施設等整備の誘発係数を毎年3.3倍にするという目標の達成に向けて取り組んでいく。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	中間目標 年度	目標最終年度 令和5年 度
	広域的地域活性化基盤整備計画等で定める指標のうち、地域自立・活性化支援事業が関連する指標の達成割合を80%とする。	広域的地域活性化基盤整備計画等で定める指標のうち、地域自立・活性化支援事業が関連する指標について、目標値を達成した指標数の割合。	成果実績	倍	-	-	-		
目標値			倍	-	-	-	-	80	
達成度			%	-	-	-			
成果目標の 達成度の評価	広域的地域活性化基盤整備計画等で定める指標のうち、地域自立・活性化支援事業が関連する指標の達成割合を80%とするという目標の達成に向けて取り組んでいく。								

【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	-	事業名	-				事業番号	-	
	定量的な成果目標		成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-		-	成果実績		-	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-
達成度				%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプッ ト)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 見込み	
	民都機構による金融支援件数(まち再生出資):1件／年			活動実績	件	0	0	0		
				当初見込み	件	1	1	1	1	
収入・支出等 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み		
	前年度末基金残高 (a)		503	571		565		560		
	収入	国からの資金交付 額	-	-		-		-		
		運用収入	0	0		0		1		
		(うち国費相当額)	(0)	(0)		(0)		(1)		
		〇〇収入	-	-		-		-		
		(うち国費相当額)	(-)	(-)		(-)		(-)		
		その他	72	-		-		-		
		合計(b)	72	0		0		1		
	支出	事業費	-	-		-		200		
		管理費	4	5		5		5		
		(うち基金設置法人 の事務費)	(1)	(2)		(2)		(2)		
		(うち基金設置法人 の人件費)	(3)	(4)		(4)		(4)		
		合計(c)	4	5		5		205		
	国庫返納額(d)		-	-		-		-		
当年度末基金残高 (e+a-b-c-d)		571	565		560		356			
(うち国費相当額)		(571)	(565)		(560)		(356)			
基金設置法人の 事務人件費(当 該基金からの支 出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)		(-)		(-)			
	人件費	(-)	(-)		(-)		(-)			
	合計	-	-		-		-			
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度						
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度以降		
	30年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:	:	:	:	:	:		
		件:金額	:							
	元年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:		:	:	:	:		
		件:金額	:							
	2年度実績 (下段:当初見 込み)	件:金額	:			:	:	:		
		件:金額	:							
3年度見込み	件:金額	:				:	:			
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度見込み		
	新規出資 (下段:当初見 込み)	件:金額	- :	- :	- :	- :				
		件:金額	1 :	93	1 :	162	1 :	179		
	出資償還	件:金額	1 :	63	- :	- :	- :	- :		
	出資毀損	件:金額	:		:	:	:	:		
	出資残高	件:金額	- :	- :	:	:	- :	:		
							200			

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの <input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業 <input checked="" type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業 <input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの <input type="checkbox"/> ⑤その他		左記に該当する理由 出資から得られる配当等を基金に繰り入れて再度新たな出資を振り向けることにより、効率的な資金運用を図ることが必要であり、基金事業として行うことが必要不可欠なものであるため。
		基金方式によらざるを得ない理由 —		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.39	算出根拠	計算式	① 560 ÷ (② 0 + ③ 402 - ④ 0)
			各項の内容	①令和2年度末基金残高 ÷ (②令和2年度末出資残高 + ③出資見込額 - ④回収見込額)
		算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	$\text{③}402\text{百万円} = ([A] + [B] \times [C] + [D] \times [E]) \times [F] - [G] \times [H] \times [I] \div ([J] + [K])$ $= (820\text{百万円} + [768\text{百万円} \times 3.1\text{件} + 768\text{百万円} \times 1\text{件}] \times 2\text{年} - 141\text{百万円} \times 3\text{年}) \times 560\text{百万円} \div (560\text{百万円} + 8,776\text{百万円})$
			各項の内容	[A]820百万円 < 今年度の出資予定案件への出資額 > [B] 768百万円 < 総案件から立地適正化計画関連の案件を除いた案件の1件当たりの平均出資額 > [C] 3.1件 < 総案件から立地適正化計画関連の案件を除いた案件の1年当たりの平均出資件数 > [D]768百万円 < 立地適正化計画関連 > [E] 1件 < 立地適正化計画関連の出資件数 > [F] 2年 < 全出資案件の当初相談から出資までの平均期間3年から今年度の1年分を除いた期間 > [G] 141百万円 < 単年度の運用収入等 > [H] 3年 < 全出資案件の当初相談から出資までの平均期間 > [I] 560百万円 < 地域自立・活性化支援事業の令和2年度末基金残高 > [J] 8,776百万円 < まち再生出資事業の令和2年度末基金残高 >
			事業見込みに用いた指標の積算根拠	[B][D] 768百万円(1件当たりの平均出資額) = 38,401百万円(出資累計額) ÷ 50件(出資件数) [C] 3.1件(1年当たりの平均出資件数) = 50件(出資件数) ÷ 16年(基金事業の経過年数) [G] 141百万円(単年度の運用収入等) = [5,852百万円(運用収入等累計) - 3,596百万円(管理運営費累計)] ÷ 16年(基金事業の経過年数)
	事業見込みに用いた指標の直近における実績	令和2年度実績 1,974百万円(出資額) 2件(出資件数) △185百万円(運用収入等差引) = 134百万円(運用収入等) - 319百万円(管理運営費)		
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / 無)			
	【有の場合、該当する理由】	②直近3年以上事業実績がない基金		
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	現在、支援を検討中の事業への出資に向けて取り組む。		
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	潜在的な需要があり、今後の事業化が見込めるため。		
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	—		
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	—		
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	事業年度開始前に、民都機構より、事業計画及び収支予算の提出を受け、基金の適切な管理・執行状況について確認を行っている。平成27年度には、事業見込みの考え方を見直し、基金残高のうち使用見込みの低い資金に相当する額(152百万円)について、国庫返納を行った。			
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	—		
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	—		
対応状況	<p>【事業所管部局】</p> <p>当該基金からの出資による支援制度の活用推進に向けて、引き続き地方自治体への周知徹底を図る。また、民都機構及び各地方整備局等と連携し、港湾管理者や金融機関等を通じて、民間事業者等による港湾における上屋・倉庫、旅客ターミナル、業務ビル等の整備事業案件についての情報収集を行い、将来的に支援対象となり得るような潜在的な案件も含めた幅広い情報把握に努めている。</p> <p>また、民間事業者等と広域的・地域活性化基盤整備計画の作成主体である都道府県との間を取り持つことにより、当該計画における重点地区及び拠点施設への位置付けに関するフォローを行う。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】</p> <p>本制度を活用した案件が形成されていないことを踏まえ、より活用しやすい制度となるよう検証を行い、案件の実現に向け邁進すべき。また、基金の必要額についても、適宜検証を行うことが必要である。</p> <p>【対応事項】</p> <p>会議や企業ヒアリングの機会を活用して、自治体及び民間事業者等へ積極的に本制度を周知するとともに、地方整備局等と協力・連携しながら民間事業者等の臨港地区における上屋・倉庫等の投資情報の収集を行い、港湾における民間事業者等による拠点施設の整備の具体化に、本制度を積極的に活用していく。また、より活用しやすい制度となるよう検証を行い、新規案件の発掘につなげていく。</p>			
備考				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和2年度実績を記入。

A. 一般財団法人 民間都市開発推進機構
まち再生基金
【令和元年度末基金残高: 565百万円】

【収入】	【支出】
運用益: 0	管理費: 5
前年度繰越: 565	
合計: 565	合計: 5

【令和2年度末基金残高: 560百万円】

〔 拠点施設整備に資する民間都市開発事業の立ち上げを支援するため、国土交通大臣の認定を受けた事業に対し、民間都市開発推進機構が出資による 〕

【預金利息】 ↑
0

金融機関

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	事業に係る審査・交付事務等	3			
	施設管理費	事務所維持、賃借料	1			
	物品購入費	事務用品等の購入	1			
	旅費	執行業務に係る旅費	0			
	租税公課	利子・配当所得に係る所得税	0			
	計		5	計		-

支出先上位10者リスト

A.				
	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）
1	（一財）民間都市開発推進機構	3010605000135	まち再生基金の管理、事業に係る審査及び資金交付事務等	5
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				